

榊西友 会長
高丘 季昭

「個」と「公共」が対立する時代へ

- ・昭和30年代の三井三池炭鉄争議に代表されるような階級の対決（総労働 対 総資本）という政治課題を持った、いわゆる55年体制は終わった。
これからの時代には、「個」と「公共」（自治体を含む都市・国土政策的立場）の対立ということが浮かび上がってくるだろう。
- ・今までの経済政策の基本は全て役所主導。
「個人」や「個」というものが主体的に動いて方向付けをした例は少ない。
今、それが限界に来ているのではないか。
- ・「55年体制」とは、政治のみでなく、行政・経済・生活社会・文化をも含めたものであり、政治は選挙で大きく変わるが、後者は意識的に変えようとしなければ変わらない。

目標・理念の見えない政策では 国民的コンセンサスを得られない

- ・今日、理念や目標の見えない政策が多い。（何のために？という疑問）
ex. 公共投資政策 - 430兆円→600兆円 何のために増額するのか。
福祉政策（ゴールドプラン） - 高福祉高負担か、低福祉低負担か。
- ・税制についても、減税の後、増税が必要だが（国民福祉税等）、
これが7%になったとき、大蔵省の説明では、消費税分1兆2千億円、
国民福祉財源は8千億円、国民負担率は50%以下とのことだが、
これでは国民のコンセンサスを得られない。
今の日本の経済状況から、将来の法人税・個人税の見通しは立たない。
- ・公共投資では、一般財源の他、財政投融资、隠れ国債が増大している。
各地域の大規模開発（東京ウォーターフロント、横浜の臨海開発、宮崎や長崎の大型レジャーパーク等）は
これからどうなっていくのか。

一国ナショナリズム経済の壁を越える 国際自由経済の波

- ・海外での商品調達・生産により、少なくとも50%のコスト削減が可能な中、
アパレル、食品等の消費財に至るまで、商品調達・生産を海外に求めている。
今までは内外価格差の大きいまま、国内価格で高く売ってきたが、これからは
国際価格との競争となる。
それは、既成の一国ナショナリズム経済が崩壊しつつあるということであり、
それによって非常に大きな変動が起こりつつある。

「個」「地域」の発想を注視した
新たな政策形成システムへの検討を

- ・こうした大きな転換期にあって、「個」と「公共」をどういう仕組みで調整し、最も望ましい社会資本整備を実現するのか、どうすればそのような望ましい都市政策が自治体の中で実行可能なのかを考えなければならない。
- ・国際化・自由化の流れとともに、中央からの発想のみでは限界に来ている。個々の地域からの発想を取り入れていくことが必要ではないか。

社会資本整備・公共投資における事業性
= 新しい「採算性」概念の必要性

- ・公共事業における「採算性」「資本投下効率」といった概念はあるのかどうか。(民間であれば事業性の確保は最大の問題であるが。)
- ・官における産業政策への理解の欠如。
ex. NHKのプロダクション事業や衛星放送事業
-収益性が望めないにも関わらず、民間資本投資を募り、NHK自身はリスクを回避できるよう郵政省が指導している状況。
- ・「情報ハイウェイ」構築には30兆円必要と言われるが、事業性がなく公社でなければできないだろう。技術的な問題以外に、投資財源、完成後の民間による使い方、メンテナンス等への検討が必要。